

(様式第1－1号 別紙3)

農地所有適格法人の要件に係る事項

1 事業の状況

(1) 事業の種類

区 分	農 業		左記農業以外の事業の内容
	農畜産物名	関連事業等の内容	
現 在			
権利取得後			

(2) 事業の実施状況及び事業計画

年度	農 業	左記農業以外の事業
3年前（実績）		
2年前（実績）		
1年前（実績）		
申請日の属する年 （実績又は見込）		
2年目（見込）		
3年目（見込）		

2 構成員全ての状況

- (1) 農業関係者（農事組合法人の組合員、株式会社又は持分会社については、農地の権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、基盤強化法による関連事業者、投資円滑化法による承認会社）

氏名・名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	議決権 の数			構成員が個人の場合は 以下のいずれかの状況				備 考 (農業関係者 となる 事由)
			在留資格 又は特別 永住者	株主 総会	種類 株主 総会	法人への農地等の 権利設定・移転		年間農業 従事日数		
						権利の 種類	面積 (㎡)	前年 実績	見込	

※「住所又は主たる事務所の所在地」「国籍等」「在留資格又は特別永住者」欄は、法人に所有権を移転しようとする場合に、総議決権の100分の5以上を有する株主又は出資総額の100分の5以上に相当する出資をしている者についてのみ記載してください（(2)についても同じ）。用語の定義については、様式第1号の1 甲号の記載注意参照。

(2) 農業関係者以外の者 ((1)以外の者)

氏名・名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	議決権の数	
				株主総会	種類株主 総会

※農事組合法人については、記載不要

(3) 議決権の状況

区 分	議決権の数		議決権の割合 (%)	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
法人の議決権の総数				
(1) の構成員の議決権の数				
(2) の構成員の議決権の数				

※農事組合法人については、記載不要

3 理事等及び重要使用人の状況

(1) 理事等の農業（労務管理や市場開拓等も含む）・農作業への従事状況

[illegible]

※「国籍等」「在留資格又は特別永住者」欄は、法人が所有権を取得しようとする場合にのみ記載してください。

(2) 法人の行う農業に関する権限及び責任を有する使用人の農作業への従事状況

[illegible]

※(1)の理事等のうち、法人の農業に従事する者（原則年間 150 日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第 8 条に規定する日数（原則年間 60 日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください（「国籍等」「在留資格又は特別永住者」欄は、法人が所有権を取得しようとする場合のみ記載）。

(3) 農作業への従事状況

該当する期間を「←→」で示して、年間農業従事日数を記載してください。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
法人が農業を行う期間												
	年											日
うち必要な農作業の期間												
	年											日
(1)(2)の者が農作業に常時 従事する期間(前年実績)												
	年											日
(許可後の見込み)												
	年											日